

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15024

保健事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	山田原 尚生	435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法第82条	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	被保険者の健康を保持増進、生活習慣病の発症予防及び重症化を予防するとともに、医療費の適正化を目指す。		被保険者の健康の保持増進及び疾病の重症化を予防するために、糖尿病重症化予防教室、国保運動教室等を実施するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業や、ハイリスク者に対して保健指導・健康相談を実施する。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 その他健康相談 受診勧奨域者等への保健指導	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 その他健康相談 受診勧奨域者等への保健指導	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,095	3,790	5,803	5,210	16,342	13,477	17,133	0	17,133	0
伸び率(%)	0%	0%	13.9%	37.5%	181.6%	158.7%	4.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,671	14,704	14,756	13,161	8,152	7,833	7,753	0	7,753
	正規職員以外	1,019	617	974	825	1,216	1,472	1,544	0	1,544
	小計	14,690	15,321	15,730	13,986	9,368	9,305	9,297	0	9,297
国庫支出金	166	2,850	160	3,561	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,920	0	0	2,400	18,458	15,822	18,972	0	18,972	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,009	940	5,643	1,730	777	535	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	△2,481	△2,893	△2,880	△1,839	0	△1,839	0
所要人数(人)	正規職員	1.72	1.85	1.85	1.65	1.02	0.98	0.97	0.00	0.97
	正規職員以外	0.38	0.23	0.39	0.33	0.49	0.62	0.65	0.00	0.65
主な予算内訳	業務委託料11,137千円 報償金3,699千円 会場その他借上料833千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)
教室等参加者延人数		人	目標値					
			実績値	7198	9488	9546		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			達成度(%)					
糖尿病が強く疑われる人及び糖尿病の可能性が否定できない人の割合		%	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	29.1	30.4	27.6		
			達成度(%)	100.4%	94.5%	94.5%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>疾病予防及び健康の保持増進を目的とした運動教室は、市民のニーズも高く、参加者の意識の向上も見られており一定の成果を上げている。</p> <p>また、健診結果やレセプトデータを基に対象者の健康レベルに応じた、保健事業の実施は、適正な医療に導き、疾病の重症化を予防するうえで効果も期待できるとともに、中長期的に医療の適正化に寄与すると考える。</p>
見直し・改善内容	特になし